２０１２年春季生活闘争賃金改定状況　要求集計

2012/3/9現在

賃金改定方式		2012要求（2012年3月5日現在）			2011要求（2011年3月1日現在）			昨年との比較		
		要求水準 集計組合数	引き上げ額 対象組合員数数	引上げ率	要求水準 集計組合数	引き上げ額 対象組合員数数	引上げ率	集計組合数	引き上げ額 対象組合員数数	引上げ率
平均賃金方式（加重平均）			5,912 円	2.07 %		5,926 円	2.05 %		−14 円	0.02 %
		2,108 組合	1,480,240 人		1,673 組合	1,183,582 人		435 組合	296,658 人	
個別方式	35歳A方式	276,486 円	2,715 円	0.98 %	269,627 円	1,270 円	0.47 %		1,445 円	0.51 %
		116 組合	70,614 人		253 組合	173,133 人		−137 組合	−102,519 人	
	30歳A方式	245,904 円	2,093 円	0.85 %	245,232 円	3,065 円	1.25 %		−972 円	−0.40 %
		129 組合	69,260 人		96 組合	47,832 人		33 組合	21,428 人	
	35歳B方式	279,091 円	8,807 円	3.16 %	277,117 円	7,320 円	2.64 %		1,487 円	0.51 %
		107 組合	52,680 人		114 組合	77,594 人		−7 組合	−24,914 人	
	30歳B方式	244,415 円	9,589 円	3.92 %	246,070 円	9,208 円	3.74 %		381 円	0.18 %
		113 組合	60,070 人		93 組合	49,156 人		20 組合	10,914 人	

一時金（加重平均）		集計組合数	対象組合員数数		集計組合数	対象組合員数数		昨年との比較	
年間	要求月数		4.75 ヶ月			4.91 ヶ月			−0.16 ヶ月
		1,823 組合	1,548,347 人		1,687 組合	1,518,672 人		136 組合	29,675 人
	要求 額		1,494,528 円			1,533,459 円			−38,931 円
		814 組合	783,066 人		755 組合	768,018 人		59 組合	15,048 人
夏季	要求月数		2.47 ヶ月			2.48 ヶ月			−0.01 ヶ月
		1,634 組合	929,651 人		1,387 組合	920,075 人		247 組合	9,576 人
	要求 額		746,794 円			798,505 円			−51,711 円
		880 組合	561,770 人		838 組合	545,887 人		42 組合	15,883 人

一時金の要求方式は「金額要求」と「月数要求」があり、上記集計結果は報告内容を単純集計している。従って、要求月数の比較増減と要求額の比較増減は、直接的な関連は無い

＜用語説明＞

平均賃上げ方式／組合員の一人平均賃金の引き上げ額を交渉する方式 。

個別賃金A方式／特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

個別賃金B方式／特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ１年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。